

就 業 規 則

第 1 章 総 則

第 1 条（目的）

この規則は、特定非営利活動法人 Gland・Riche（以下「当法人」という）の秩序を維持し、業務の円滑な運営を期すため、社員及び常勤、非常勤パートタイマー、常勤嘱託（以下総じて社員）の就業に関する労働条件および服務規律を定めたものである。

第 2 条（社員の定義）

1. 社員とは、法人と雇用契約を締結した者をいう。
2. 社員とは、法人の目的遂行のために直接担当業務のみでなく、周辺業務を含めた職責を全うできうる立場の者をいう。

第 3 条（規則遵守の義務）

法人はこの規則に基づく労働条件により社員に就業させる義務を負い、社員はこの規則を遵守する義務を負うと共に、相互に協力して当社の発展に努めなければならない。

第 4 条（秘密保持）

社員は法人の業務ならびに社員の身上に関し、その職務上知り得た事項については、在職中はもちろん退職後と言えども、みだりに公表してはならない。

第 2 章 採 用

第 5 条（採 用）

1. 法人は就職を希望する者の中より、選考試験に合格し、所定の手続きを経た者を社員として採用する。
2. 社員は採用の際、以下の書類を提出しなければならない。
 - ① 履 歴 書（3ヶ月以内の写真添付）
 - ② 住民票記載事項証明書（内容は法人指定）
 - ③ 健康診断書
 - ④ 源泉徴収票（暦年内に前職のある者のみ）
 - ⑤ 年金手帳、雇用保険被保険者証（所持者のみ）
 - ⑥ 身元保証書
 - ⑦ 保証人連署の誓約書
 - ⑧ 必要により、免許証、資格証明書、学業成績証明書、卒業証明書
 - ⑨ その他法人が必要と認めたもの
 - ⑩ 守秘義務誓約書
3. 在職中に上記提出書類の記載事項で氏名、現住所、家族の状況等に異動があった場合は速やかに 所定の様式により法人に届け出なければならない。
4. 提出された書類は、人事労務管理の目的でのみ使用する。

第 6 条（試用期間）

1. 新たに採用した者については採用の日から3ヶ月間～6ヶ月間の試用期間を設ける。ただし、特別の技能または経験を有する者には試用期間を設けないことがある。
2. 試用期間中または試用期間満了の際、引き続き社員として勤務させることが不適當であると認められる者については、本採用は行なわない。
3. 試用期間は勤続年数に通算する。

第3章 異 動

第7条（異 動）

業務の都合により必要がある場合は、社員に異動（配置転換、転勤、出向）を命じ、または担当業務以外の業務を行わせることがある。

第4章 就業時間、休憩時間、休日および休暇

第8条（労働時間および休憩時間）

1. 所定労働時間は、1週の労働時間は1ヶ月を平均して40時間以内とする。ただし、別途協定に基づき1年単位変形労働時間制等の変形労働時間制を採用することがある。

2. 始業、終業の時刻および休憩時間は以下のとおりとする。

グループホーム、委託事業については別途計画をたてること。

始業	午前8時30分	終業	午後5時30分
休憩時間	正午から午後1時まで（1時間）		

3. 業務の状況または季節により、就業時間および休憩時間を繰り上げまた繰り下げおよび変更をすることがある。

4. 出張およびその他、事業場外で勤務する場合において、労働時間を算定することが困難であるときは、第2項で定める労働時間を勤務したものとみなす。

第9条（休 日）

1. 休日は以下のとおりとする。

2. グループホーム、委託事業については別途計画を立てること。

①土曜、日曜日

②祝祭日

③盆、正月休みは毎年のカレンダーを鑑みて毎年決める

③その他法人が年間休日カレンダーで定めた日

2. 業務上必要がある場合には、前項で定める休日を他の労働日と振替えることがある。

第10条（時間外、休日および深夜勤務）

1. 業務の都合で所定就業労働時間外、深夜（午後10時から午前5時）および所定休日に勤務させることがある。ただし、これは労働基準法第36条に基づく協定の範囲内とする。

2. 満18歳未満の社員には法定時間外労働、法定休日労働および深夜労働はさせない。

第11条（割増賃金）

前条の規定により、法定を超えた時間外、深夜または法定休日に勤務をさせた場合は、賃金規程の定めるところにより割増賃金を支給する。

第12条（宿 日 直）

業務上必要がある場合は、満18才以上の社員を所定就業時間外または休日に、宿直または日直の勤務に就かせることがある。

第14条（出 張）

業務の都合により必要がある場合は、出張を命ずることがある。社員は正当な理由がなければ、これを拒むことはできない。

第15条（年次有給休暇）

1. 勤続年数に応じ、所定労働日の8割以上を出勤した社員に対して以下通り年次有給休暇を付与する。

勤続年数 6 か月未満 10 日
 勤続年数 1 年未満 20 日
 勤続年数 1 年以上 20 日
 時給パート職員の有給 3 か月未満 無
 時給パート職員の有給 4 か月めから

< アルバイト・パートの標準報酬月額 の算定 >

支払基礎日数	標準報酬月額の決定方法
3ヶ月すべて 支払基礎日数が17日以上ある	3ヶ月の報酬月額の平均額をもとに決定
3ヶ月のうち 1ヶ月でも支払基礎日数が17日以上ある	17日以上月の報酬月額の平均額をもとに決定
3ヶ月のうち 3ヶ月とも15日以上17日未満	3ヶ月の報酬月額の平均額をもとに決定
1ヶ月または2ヶ月は15日以上 17日未満の場合 (1ヶ月でも17日以上ある場合は除く)	15日以上17日未満月の報酬月額の平均額をもとに決定
3ヶ月とも15日未満の場合	従前の標準報酬月額で決定

2. 年次有給休暇は、特別の理由がない限り少なくとも1週間前までに、届けなければならない。ただし、業務の都合によりやむを得ない場合は、指定した日を変更することがある。
3. 急病等で当日やむを得ず年次有給休暇を取る場合は、必ず始業時刻の15分前までに総務部長へ連絡をしなければならない。この場合、医師の診断書の提出を求めることがある。ただし度重なる場合は、この年次有給休暇の取得を認めないことがある。
4. 第1項の出勤率の算定にあたっては、年次有給休暇、産前産後の休業の期間、育児休業期間、介護休業期間および業務上の傷病による休業の期間は出勤したものとして取り扱う。
6. 年次有給休暇は次年度に限り繰り越すことはできない。

第16条（特別休暇）

1. 試用期間終了後の者の慶弔・公事のため、以下の特別休暇を与える。この休暇を取得する場合は、届けなければならない。

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| ① 社員が結婚するとき | 5日 |
| ② 父母（養父母、継父母を含む）、配偶者、子（養子を含む）が死亡したとき | 3日 |
| ③ 同居の祖父母、同居の義父母、血族の兄弟姉妹が死亡したとき | 2日 |
| ④ 妻が出産するとき | 2日 |
| ⑤ 社員の子が結婚するとき | 2日 |
| ⑥ 女性社員が出産するとき | 産前6週間産後8週間 |
| ⑦ 生理日の就業が困難なとき | その必要な期間 |

* 育児、家族内行事、自身のリフレッシュをすることで業務能力が向上すると判断されるときは積極的に休むことを推奨し、有給で対応する。

2. 特別休暇

新型コロナウイルス感染症及び、インフルエンザ、ノロウイルス等に準ずる感染症に本人が罹患した時、七日間を有給とする。同疾病に同居家族が罹患した時、状況に応じて相談に応じる。

時給パート職員の場合、三日間を有給とする。

第17条（母性健康管理のための休暇等）

1. 妊娠中または出産後1年を経過しない女性社員から、所定労働時間内に母子保健法に基づく保健指導または健康診査を受けるために、通院休暇の請求があったときは、以下の範囲で休暇を与える。

- ① 産前の場合

妊娠 23 週まで……4 週に 1 回

妊娠 24 週から 35 週まで……2 週に 1 回

妊娠 36 週から出産まで…… 1 週に 1 回

ただし、医師または助産婦（以下「医師等」という。）がこれと異なる指示をしたときには、その指示により必要な時間。

②産後（1 年以内）の場合

医師等の指示により必要な時間

2. 妊娠中または出産後 1 年を経過しない女性社員から、保健指導または健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨申し出があった場合、以下の措置を講ずることとする。

①妊娠中の通勤緩和

通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、原則として 1 時間の勤務時間の短縮または 1 時間以内の時差出勤

②妊娠中の休憩の特例

休憩時間について指導された場合は、適宜休憩時間の延長、休憩の回数の増加

③妊娠中、出産後の諸症状に対する措置

妊娠中または出産後の諸症状の発生または発生のおそれがあるとして指導された場合は、その指導事項を守ることができるようにするため作業の軽減、勤務時間の短縮、休業等

第 18 条（子の看護休暇）

1. 小学校就学の始期に達するまでの子がいる労働者が申し出た場合、病気または怪我をした子の看護のために、就業規則第 15 条に規定する年次有給休暇とは別に看護休暇を取得することができる。ただし、日々雇い入れられる者は除く。

2. 前項の定めに関わらず、労使協定により適用除外とされた以下の各号に該当する者についてはこの限りではない。

① 勤続 6 か月未満の労働者

② 週の所定労働日数が 2 日以下の労働者

3. 看護休暇の日数は労働者 1 人当たり、1 年間で 5 日を限度とする。この場合の 1 年間とは 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの期間とする。

4. 子の看護休暇中の賃金は無給とする。

5. 看護休暇の取得を希望する者は、届け出なければならない。

第 19 条（育児時間）

生後 1 年に達しない生児を育てる女性社員が予め申し出た場合は、所定休憩時間のほか、1 日について 2 回、それぞれ 30 分の育児時間請求することができる。ただし、その時間に対する賃金は支給しない。

第 20 条（育児休業）

社員は、別途定める育児・介護休業規程により、その子が 1 歳に達するまでの間、育児休業を申し出ることができる。

第 21 条（介護休業）

1. 社員は要介護状態にある家族を介護するために、介護休業を取得することができる。

2. 介護休業の申し出手続き等に関する事項は別に定める育児・介護休業規程による。

第 22 条（公民権行使の時間）

社員が勤務時間中に選挙その他公民としての権利を行使するため、予め申し出た場合は、それに必要な時間を与える。ただし、その時間に対する賃金は支給しない。

第 23 条（欠勤および遅刻、早退）

1. 欠勤および遅刻、早退するときは届けなければならない。

ただし、やむを得ない事由により事前に届け出ることができないときは、電話等により連絡し、

- 出勤した日に届け出なければならない。
2. 病気欠勤4日以上に及ぶときは、医師の診断書等を提出させることがある。

第5章 服 務

第24条（出 退 社）

社員は入社および退社については以下の事項を守らなければならない。

- ① 始業時刻以前に出勤し、就業に適する服装を整える等、始業時刻より直ちに職務に取りかかるように準備しておくこと。
- ② 出退社の際は本人自らタイムカードを打刻すること。ただし、業務の都合で現場へ直行、または直帰する場合で許可を得たものについては、タイムカードの打刻をしなくても良いこととする。その場合、出勤、退勤時間を都度報告し、報告を受けたものが記録すること。
- ③ 作業に必要でない危険物を所持しないこと。
- ④ 退社時は備品、書類等を整理格納すること。

第25条（服務心得）

社員は服務にあたって、以下の事項を守らなければならない。

- ① 社員は法人の方針および自己の責務をよく認識し、その業務に参加する誇りを自覚し、会社および上長の指揮と計画の下に、全員よく協力、親和し、秩序よく業務の達成に努めなければならない。
- ② 社員は業務組織に定めた分担と法人の諸規則に従い、上長の指揮の下に、誠実、正確かつ迅速にその職務にあたらなければならない。
- ③ 服装などの身だしなみについては、常に清潔に保つことを基本とし、他人に不快感や違和感を与えるようなものとしてはならない。
- ④ 常に健康を維持できるよう、体の自己管理に気を配らなければならない。
- ⑤ 社員が以下の行為をしようとするときは、予め上長の承認を得て行なわなければならない。
 1. 物品の購入をするとき（消耗品の購入は除く）。
 2. 販売物件および手数料の値引をするとき。
 3. 法人の重要書類またはこれに類する物品等を社外に持ち出すとき。
- ⑥ 社員は下記の行為をしてはならない。
 1. 法人の命令および規則に違反し、また上長に反抗し、その業務上の指示および計画を無視すること。
 2. 職務の怠慢および職場の風紀、秩序を乱すこと。
 3. 取引先より金品の贈与を受けること、またそれを要求すること。
- ⑦ 社員は法人の業務の方針および制度、その他法人の機密を外部の人に話し、書類を見せ、また雑談中当該内容を察知されないよう、注意せねばならない。
- ⑧ 社員は法人の名誉を傷つけ、または法人に不利益を与えるような言動および行為は一切慎まなければならない。
- ⑨ 業務上の失敗、ミス、クレームは隠さず、ありのままに上司に報告しなければならない。
- ⑩ 社員は職務上の地位を利用し私的取引をなし、金品の借入または手数料、リベートその他金品の收受もしくはゴルフの接待など私的利益を得てはならない。
- ⑪ 社員は法人に許可なく他の法人に籍をおいたり、自ら事業を営んではならない。
- ⑫ 社員は以下に該当する事項が生じたときは、速やかに法人へ届け出なければならない。
 1. 社員が自己の行為により、法人の施設、器物、資材、商品等を損傷し、もしくは他人に損害を与えたとき。
 2. 法人の損失もしくはお客様に損害を及ぼし、またはその虞があるのを知ったとき。
 3. 法人または社員に災害の発生、またはその虞があるのを知ったとき。
 4. 法人の安全操業に支障をきたし、またはその虞があるとき。
- ⑬ 社員は性的な言動により他の社員に苦痛を与えること、また他の社員に不利益を与えたり、就業環境を害してはならない。

- ⑭性的な言動により就業環境を害してはならない。
- ⑮インターネットにて業務に関係のないWEBサイトを閲覧してはならない。
- ⑯法人のメールにて私的な内容のメールのやりとりをしてはならない。
- ⑰業務中に私用の携帯電話を使用してはいけない。
- ⑱法人内で、明らかに一党一宗に偏した政治および宗教活動を行ってはいけない。
- ⑲インターネット上の書き込み、新聞・雑誌などへの投稿、ラジオやテレビへの出演において、法人および法人の従業員、法人の利用者、または取引先等を誹謗中傷するような言動、法人の秘密を察知されるような言動をしてはならない。
- ⑳業務上知りえた情報及び社内文章を第三者に閲覧させてはならない。

第26条（その他勤務にかかる注意事項）

1. 遅刻・早退および私用外出、その他就業時間中職場を離れる場合は、予め届け出てその許可を受けなければならない。
2. 病気その他の理由で欠勤する場合は、前日までに、その理由と予定の日数を届け出、その許可を得なければならない。
3. 来訪者との私用面会は原則として、休憩時間中に定められた場所で行なわなければならない。
4. 無断および無届欠勤に対する年次有給休暇の振替は認めない。

第6章 教 育

第27条（教 育）

法人は社員の技能知識教養を向上させるために必要に応じて教育を行い、または社外の教育に参加させることがある。

第7章 表彰および制裁

第28条（制 裁）

法人は社員の就業を保障し、業務遂行上の秩序を保持するため、就業規則の禁止・制限事項に抵触する社員に対して、制裁を行なう。

第29条（制裁の種類、程度）

制裁の種類は次のとおりとする。

- ①訓 戒――文書により将来を戒める。
- ②減 給――1回の額が平均賃金の1日分の半額、総額が一賃金支払期における賃金総額の10分の1以内で減給する。
- ③出勤停止――7日以内の出勤停止を命じ、その期間の賃金は支払わない。
- ④諭旨退職――退職願を提出するよう勧告する。なお、勧告した日から3日以内にその提出がないときは懲戒解雇とする。
- ⑤懲戒解雇――予告期間を設けることなく、即時に解雇する。この場合、所轄労働基準監督署長の認定を受けたときは解雇予告手当を支給しない。

第30条（訓戒、減給および出勤停止）

以下の各号の一に該当する場合は、減給または出勤停止にする。ただし、情状によっては訓戒にとどめることがある。

- ①正当な理由なく欠勤、遅刻を重ねたとき。
- ②過失により災害または、営業上の事故を発生させ、法人に重大な損害を与えたとき。
- ③タイムカードの不正打刻をしたもしくは依頼した場合。
- ④第5章の服務心得等に違反した場合であって、その事案が軽微なとき。
- ⑤その他前各号に準ずる程度の不都合な行為を行なったとき。

第 31 条（懲戒解雇）

以下の各号の一に該当する場合は懲戒解雇に処する。ただし情状によっては、諭旨退職、減給または出勤停止にとどめることがある。

- ①無断もしくは正当な理由なく欠勤が連続 14 日以上に及んだとき。
- ②出勤常ならず、改善の見込みのないとき。
- ③刑事事件で有罪の判決を受けたとき。
- ④重要な経歴をいつわり、採用されたとき。
- ⑤故意または重大な過失により、災害または営業上の事故を発生させ、法人に重大な損害を与えたとき。
- ⑥法人の許可を受けず、在籍のまま他の事業の経営に参加したりまたは労務に服し、若しくは事業を営むとき。
- ⑦職務上の地位を利用し、第三者から報酬を受け、若しくはもてなしをうける等、自己の利益を図ったとき。
- ⑧法人の許可なく業務上金品等の贈与を受けたとき。
- ⑨前条で定める処分を再三にわたって受け、なお改善の見込みがないとき。
- ⑩第 5 章の服務心得に違反した場合であって、その事案が重大なとき。
- ⑪暴行、脅迫その他不法行為をして著しく社員としての体面を汚したとき。
- ⑫正当な理由なく、しばしば業務上の指示・命令に従わなかったとき。
- ⑬私生活上の非違行為や法人に対する誹謗中傷等によって法人の名誉信用を傷つけ、業務に重大な悪影響を及ぼすような行為があったとき。
- ⑭法人の業務上重要な秘密を外部に漏洩して法人に損害を与え、または業務の正常な運営を阻害したとき。
- ⑮その他前各号に準ずる程度の不都合な行為のあったとき。

第 32 条（損害賠償）

社員が違反行為等により法人に損害を与えた場合、法人は損害を現状に回復させるか、または回復に必要な費用の全部もしくは一部を賠償させることがある。なお、当該損害賠償の責任は、退職後も免れることはできない。さらに、本人より賠償がなされないときは、身元保証人にその責任を追求することがある。

2. 雇用契約期間中にやむを得ない事情に該当しない理由で退職する時に、福祉事業の運営規定上損害を生ずるときは、運営に支障をきたす部分について賠償させることがある。さらに、本人により賠償がなされないときは、身元保証人にその責任を追及することがある。

第 8 章 解雇、退職および休職

第 33 条（解雇）

1. 社員は以下の事由により解雇されることがある。
 - ①身体、精神の障害により、業務に耐えられないとき。
 - ②勤務成績が不良で、就業に適さないと認められたとき。
 - ③法人内において、法人の許可を受けず演説、文書の配布掲示、その他これに類する行為をしたとき。
 - ④法人内において、明らかに一党一宗に偏した政治および宗教活動を行ったとき。
 - ⑤事業の縮小等、やむを得ない業務の都合により必要のあるとき。
 - ⑥事業の運営上、やむを得ない事情、または天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の継続が困難になったとき。
 - ⑦試用期間中または試用期間満了時まで社員として不適格であると認められたとき。
 - ⑧その他、第 5 章の服務心得等にしばしば違反し、改悛の情がないとき。
 - ⑨利用者に対し肉体的、精神的に虐待があったとき。
2. 解雇するときには、30 日前に予告する。予告しないときは平均賃金の 30 日分を支給して即

時解雇する（平均賃金の30日分とは、過去3カ月の総支給額をその期間の暦日数で除したものを1日分としてその30日分をいう）。なお、予告日数は平均賃金を支払った日数だけ短縮することができる。

3. 第1項で定める事由により解雇される際に、当該社員より証明書の請求があった場合は、解雇の理由を記載した解雇理由証明書を交付する。

第34条（解雇制限）

社員が業務上の傷病により療養のために休業する期間およびその後30日間、ならびに女性社員が第14条の規定により出産のため休業する期間およびその後30日間は解雇しない。

第35条（一般退職）

1. 社員が以下の各号の一に該当する場合には、当該事由の発生した日をもって退職とする。
 - ①死亡したとき。
 - ②期間を定めて雇用した者の雇用期間が満了したとき。
 - ③自己の都合により退職を申し出て法人の承認があったとき。
 - ④休職期間満了までに休職理由が消滅しないとき。
2. 社員が自己の都合により退職しようとするときは、少なくとも30日前までに文書により退職の申し出をしなければならない。
3. 退職する者は、退職日までに業務の引継その他指示されたことを終了し、貸与または保管されている金品を返納しなければならない。

第36条（定年退職）

1. 社員の定年は満60歳とし、定年年齢に達した日の直後の賃金締切日をもって退職とする。
2. 前項による定年到達者が引き続き勤務を希望した場合は、法人内で協議の上、定年退職日の翌日から満65歳まで再雇用する。
3. 65歳以上の社員についても法人が必要と認める場合は、あらためて嘱託として再々雇用することがある。

第37条（休 職）

社員が以下の各号の一に該当するときには休職を命ずることがある。

- ①業務外の傷病による欠勤が連続1ヶ月以上にわたったとき。
- ②家事の都合、その他やむを得ない事由により1ヶ月以上欠勤したとき。
- ③出向をしたとき。
- ③ 前各号のほか、特別の事情があって、法人が休職をさせることを必要と認めたとき。

第38条（休職期間）

1. 休職期間は次のとおりとする。

①前条①の場合	勤続3年未満	3ヶ月
	勤続3年以上	6ヶ月

ただし情状により期間を延長することがある。
 - ②前条②③④の場合 その必要な範囲で、法人の認める期間
2. 休職期間中、賃金は支給しない。
3. 休職中、一時出勤しても、1ヶ月以内に同じ理由で欠勤するようになったときは期間の中断は行なわない。
4. 休職期間満了後においても休職事由が消滅しないときは、満了の日をもって自然退職とする。

第39条（復 職）

1. 復職にあたっては法人が指定した医療機関で受診させ、その結果によって復職の是非を判断する。正当な理由なく、この受診を拒否する場合には、復職は認めない。
2. 休職の事由が消滅したときは、原則として旧職務に復職させるが、業務の都合もしくは当該従業員の職務提供状況に応じて異なる職務に配置することがある。この場合、労働条件の変更

を伴うことがある。

3. 復職しても1ヶ月以内に同一もしくは類似の理由で4労働日欠勤もしくはそれに準ずる状態になった場合は再度休職を命じ、前回の休職期間と通算する。

第40条（配置転換および出向）

1. 業務上必要がある場合には、社員に就業の場所若しくは、従事する職務の変更または出向を命ずることがある。
2. 社員は、正当な理由なく、これを拒むことはできない。

第9章 賃 金

第41条（給与および賞与）

社員に対する給与および賞与に関する事項は、賃金規程に定める。

第42条（退職金）

社員に対する退職金に関する事項は、退職金規程に定める。令和6年度中に策定予定。

第43条（慶弔見舞金）

社員の慶弔、傷病、罹災の際は、それぞれ祝金、見舞金および香料はその時代を鑑みて適時決めることとする。

第10章 災 害 補 償

第44条（災害補償）

1. 社員が業務上、負傷しまたは疾病にかかったときは、労働基準法の規定に従って補償をする。
2. 補償を受けるべき者が同一の事由について労働者災害補償保険法によって前項の災害補償に相当する保険給付を受けるべき場合においては、その給付の限度において前項の規定を適用しない。
3. 社員が業務外の傷病にかかった場合は、健康保険法により扶助を受けるものとする。

第11章 安全および衛生

第45条（心得）

社員は安全衛生に関する規定を守り、常に職場の整理整頓に努め、消防具、救急品の備付場所ならびにその使用方法を知得しておかなければならない。

第46条（火災の措置）

火災その他の災害を発見し、またはその危険を予知したときは、直ちにこれを係員または適当な者に報告してその指揮に従って行動しなければならない。

第47条（健康診断）

1. 社員には毎年1回以上の健康診断を受けること。
2. 社員は、正当な理由なく、健康診断受診を拒否してはいけない。
3. 健康診断の結果、特に必要のある場合は就業を一定の期間禁止し、または職場を配置替えすることがある。

付 則

この規則は平成 28 年 5 月 18 日から施行する。

令和 4 年 8 月 18 日改定。

令和 6 年 4 月 1 日改定。